

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 株式会社 エヌアイディ  
 コード番号 2349 URL <http://www.nid.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 清司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 下山 和郎  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 JQ

TEL 03-3365-2621

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	3,695	—	138	—	146	—	76	—
20年3月期第1四半期	3,554	13.1	183	29.1	190	29.5	117	42.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	20.19	—
20年3月期第1四半期	27.32	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	9,168	4,980	54.3	1,315.74
20年3月期	9,438	5,069	53.7	1,339.25

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 4,980百万円 20年3月期 5,069百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	45.00	45.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	7,621	0.8	546	△1.8	560	△4.1	331	1.0	87.43
通期	16,200	3.2	1,358	1.7	1,385	1.0	817	6.1	215.81

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社(社名 ) 除外 一社(社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 4,369,830株 20年3月期 4,369,830株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 584,237株 20年3月期 584,158株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 3,785,634株 20年3月期第1四半期 4,234,635株

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題を発端とした金融不安や原油・原材料価格の高騰等により、先行き不透明感が広がる中で景気の減速感が強まってまいりました。

当社グループの属する情報サービス業界においては、円高懸念や景気の先行き不安に伴う企業の投資行動の慎重化、顧客のIT投資に対するコスト意識の高まりや慢性的な技術者不足など、厳しい受注環境が継続しております。

このような状況のもと、当社グループでは、得意分野にフォーカスした専門技術者集団の構築を積極的に推進するとともに、コアビジネスの強化・拡大に努めております。システム開発事業では、通信システム開発において一部システム開発の抑制がありましたが、情報システム開発での生損保分野での受注が増加し堅調に推移いたしました。一方、情報処理サービス事業では、ネットワークソリューションにおいて「運用サービスの可視化」に取り組んでおり、システム運用管理業務が順調に推移するとともに、データエントリー及びその他人材派遣業務も好調でありました。

収益面では、売上増に伴う収益増加はあったものの、昨年来の新人採用増及び技術力強化の為の教育投資等のコスト増や、事業所拡張に伴う経費増がありました。

この結果、当第1四半期の連結売上高は3,695百万円、営業利益138百万円、経常利益146百万円、四半期純利益76百万円となりました。

なお、当社グループの業績の特徴として売上高の計上は検収基準を採用しておりますので、システム開発事業では、売上高が第2四半期、第4四半期に集中する傾向があります。一方、固定費用は継続して発生しますので、当第1四半期の収益は、低くなる構造となっております。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### <システム開発事業>

通信システム開発では、モバイル&エンベデッド（組込み）分野での成長を目指し、組込み系システム開発の新規顧客の開拓・拡大に向け積極的に取り組んでおります。既存顧客におけるITS関連での自動車エンジン制御分野やデジタル無線分野でのシステム開発は堅調に推移するものの、モバイル分野ではシステム開発の抑制もあり伸び悩みました。一方、情報システム開発では、主要既存顧客での生損保システム開発や共済システム開発、新規顧客からの生保システム開発案件を着実に吸収し、堅調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は2,087百万円、営業利益は293百万円となりました。

#### <情報処理サービス事業>

ネットワークソリューションでは、メインフレームやサーバーなどシステム運用管理業務で、運輸・通信業やサービス業向けに堅調に推移いたしました。一方、データエントリー及びその他人材派遣業務におきましては、前年並みに順調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は1,607百万円、営業利益は243百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末と比較し269百万円減少した結果、9,168百万円となりました。その主な要因は、売掛金の減少等により流動資産が294百万円減少したことによるものです。なお、純資産は4,980百万円となり、自己資本比率は54.3%となりました。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は3,569百万円となり、前連結会計年度末に比べ124百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用された資金は57百万円となりました。これは主に、法人税等の支払および賞与引当金の減少等の支出要因を、税金等調整前四半期純利益および売上債権の減少等の収入要因が下回ったことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は30百万円となりました。これは通常の使用であり、特別な投資活動は行なっておりません。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は212百万円となりました。これは主に、配当金の支払額等の支出要因を収入要因である短期借入額が上回ったことによるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成20年5月14日公表の「平成20年3月期決算短信」での業績予想に変更はありません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ・簡便な会計処理

1. 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

#### ・会計処理基準に関する事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。
3. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取

引に係る会計処理によっております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,767,020	3,629,528
受取手形及び売掛金	2,036,478	2,574,537
有価証券	1,032	1,031
仕掛品	269,919	88,637
繰延税金資産	326,451	419,593
その他	107,199	90,045
貸倒引当金	△2,836	△3,386
流動資産合計	6,505,266	6,799,987
固定資産		
有形固定資産		
土地	136,767	136,767
その他(純額)	115,028	112,956
有形固定資産合計	251,795	249,723
無形固定資産		
ソフトウェア	131,655	101,697
その他	37,761	64,306
無形固定資産合計	169,417	166,003
投資その他の資産		
投資有価証券	773,094	764,576
繰延税金資産	847,333	826,769
差入保証金	509,969	510,162
その他	112,054	121,330
投資その他の資産合計	2,242,451	2,222,839
固定資産合計	2,663,664	2,638,566
資産合計	9,168,930	9,438,554
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	336,031	365,742
短期借入金	370,000	—
賞与引当金	452,691	839,692
未払金	374,064	320,799
その他	400,766	643,208
流動負債合計	1,933,554	2,169,441
固定負債		
退職給付引当金	1,912,497	1,862,935
役員退職慰労引当金	340,817	335,633
その他	1,216	600
固定負債合計	2,254,531	2,199,168

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債合計	4,188,085	4,368,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,352	653,352
資本剰余金	488,675	488,675
利益剰余金	5,089,684	5,183,609
自己株式	△1,226,363	△1,226,226
株主資本合計	5,005,349	5,099,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△24,504	△29,466
評価・換算差額等合計	△24,504	△29,466
純資産合計	4,980,844	5,069,943
負債純資産合計	9,168,930	9,438,554

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	3,695,004
売上原価	3,091,314
売上総利益	603,689
販売費及び一般管理費	465,545
営業利益	138,144
営業外収益	
受取利息	2,340
受取配当金	2,910
その他	3,355
営業外収益合計	8,606
営業外費用	
支払利息	258
その他	461
営業外費用合計	719
経常利益	146,030
特別利益	
貸倒引当金戻入額	550
その他	53
特別利益合計	604
特別損失	
固定資産除却損	51
特別損失合計	51
税金等調整前四半期純利益	146,583
法人税、住民税及び事業税	980
法人税等調整額	69,172
法人税等合計	70,153
四半期純利益	76,430

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	146,583
減価償却費	19,226
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	49,561
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,184
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△550
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△387,001
受取利息及び受取配当金	△5,251
支払利息	258
有形固定資産売却損益 (△は益)	△53
有形固定資産除却損	51
売上債権の増減額 (△は増加)	538,059
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△181,393
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△29,585
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	9,803
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,710
未払金の増減額 (△は減少)	46,269
未払消費税等の増減額 (△は減少)	125
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	107,539
小計	289,116
利息及び配当金の受取額	5,412
利息の支払額	△258
法人税等の支払額	△351,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	△57,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△150
有形固定資産の取得による支出	△6,917
有形固定資産の売却による収入	277
無形固定資産の取得による支出	△23,103
その他	△151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	370,000
自己株式の取得による支出	△136
配当金の支払額	△157,696
その他	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	212,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	124,971
現金及び現金同等物の期首残高	3,444,809
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,569,781

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	システム開発事業（千円）	情報処理サービス事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,087,285	1,607,719	3,695,004	—	3,695,004
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22,486	35,934	58,421	(58,421)	—
計	2,109,772	1,643,653	3,753,425	(58,421)	3,695,004
営業利益	293,651	243,655	537,306	(399,162)	138,144

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分であり、具体的には以下のとおりであります。

(1) システム開発事業………通信システム、情報システム

(2) 情報処理サービス事業………ネットワークソリューション、データエントリー

2. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」（1）に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、各事業セグメントに与える営業利益への影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」（2）に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の摘要指針」（企業会計基準摘要指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年9月30日改正））を早期適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、各事業セグメントに与える営業利益への影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結会計（平成20年4月1日 至平成20年6月30日）において、本邦以外国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結会計（平成20年4月1日 至平成20年6月30日）において、海外売上高がありませんので該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	3,544,773
II 売上原価	2,933,191
売上総利益	621,581
III 販売費及び一般管理費	438,135
営業利益	183,446
IV 営業外収益	8,095
V 営業外費用	778
経常利益	190,763
VI 特別利益	13,104
VII 特別損失	—
税金等調整前四半期純利益	203,867
税金費用	86,154
四半期純利益	117,713

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	203,867
賞与引当金の減少額	△392,533
売上債権の減少額	574,847
たな卸資産の増加額	△188,520
仕入債務の減少額	△54,622
その他	216,481
小計	359,520
法人税等の支払額	△354,431
その他	6,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,306
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	100,098
投資有価証券の売却による収入	19,190
有形固定資産の取得による支出	△7,721
その他	7,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,595
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	240,000
配当金の支払額	△117,643
自己株式の取得による支出	△29,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,521
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	222,423
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,216,284
VII 現金及び現金同等物の期末残高	4,438,707